

中小企業経営者のみなさまへ

# 事業承継についてのご案内



**あなたの企業の  
事業承継をサポート！**

未来を拓く川崎の企業をサポートする



**川崎市信用保証協会**

Credit Guarantee Corporation of Kawasaki-Shi

企業支援部 経営支援推進課 TEL : 044 (211) 0504

# 事業承継は準備が大切

中小企業経営者の高齢化が進行する中、特に親族内における後継者の確保が困難になってきています。

十分な事業承継対策をしていなかったために、相続紛争などにより会社の業績が悪化してしまったケースも存在します。

中小企業にとって、**事業承継問題は非常に重要な問題**です。  
スムーズな事業承継は事前の準備がポイントです。

## 事業承継の準備を…

やる！

- 取引先との信頼関係維持
- 事業が発展
- 従業員の雇用確保
- 経営がスムーズに承継
- 家族円満

やらない…

- 取引先が経営継続を不安視
- 事業が不安定
- 従業員の不安が募る
- お家騒動の危険性
- 株式分散、経営権が他人へ

## 事業承継の課題と対応

『事業承継』

…承継するものは 人、物、金、知的資産

相続税対策は  
一部分

<b>ヒトの承継</b>	後継者 	<b>資産の承継</b>	事業用資産 (設備・不動産等) 資金 (株式・運転資金等)	 	個人の財産
<b>目に見えにくい 経営資源の承継</b>	経営理念 社長の持つ信用 営業秘密 ノウハウ		熟練工の持つ匠の技 得意先担当者の人脈 顧客情報 許可・認可・認証		

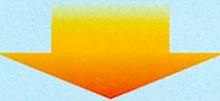
# 会社の状況を把握して承継の方法を考える

## ● 事業承継の進め方

### STEP 1

#### 【現状の把握】

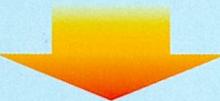
- ① 会社の現状把握  
現状と将来の見込み  
キャッシュフロー  
知的資産等
- ② 自社株保有者の把握
- ③ 個人財産の把握（概算）  
保有自社株の現状  
個人名義の土地、建物の現状  
個人の負債、個人保証の現状等



### STEP 2

#### 【承継方法・後継者の確定】

- 親族内に後継者候補がいるか？
- 社内に後継者候補がいるか？
- 後継者候補の能力・適正は？



### STEP 3

#### 【事業承継計画の作成】

- 中長期の経営計画に、事業承継の時期、具体的な対策を盛り込んだ「事業承継計画表」の作成。
- 法定相続人等、相互の人間関係や株式保有状況の確認
  - 相続財産の特定・相続税額の試算・納税方法の検討 等

## ● 各承継方法のメリット・デメリット

### 親族内承継

#### 〈メリット〉

- 一般的に社内外の関係者から心情的に受け入れられやすい。
- 一般的に後継者を早期に決定し、長期の準備期間を確保できる。
- 他の方法と比べて、所有と経営の分離を回避できる可能性が高い。

#### 〈デメリット〉

- 親族内に、経営能力と意欲がある者がいるとは限らない。
- 相続人が複数いる場合、後継者の決定・経営権の集約が困難。

### 親族外承継（従業員等）

#### 〈メリット〉

- 親族内に後継者として適任者がいない場合でも、候補者を確保しやすい。
- 業務に精通しているため、他の従業員等の理解を得やすい。

#### 〈デメリット〉

- 後継者候補に株式取得等の資金力がない場合が多い。
- 親族内承継と比べて、関係者から心情的に受け入れられにくい場合がある。
- 個人債務保証の引き継ぎ等の問題。

### 親族外承継（第三者承継）

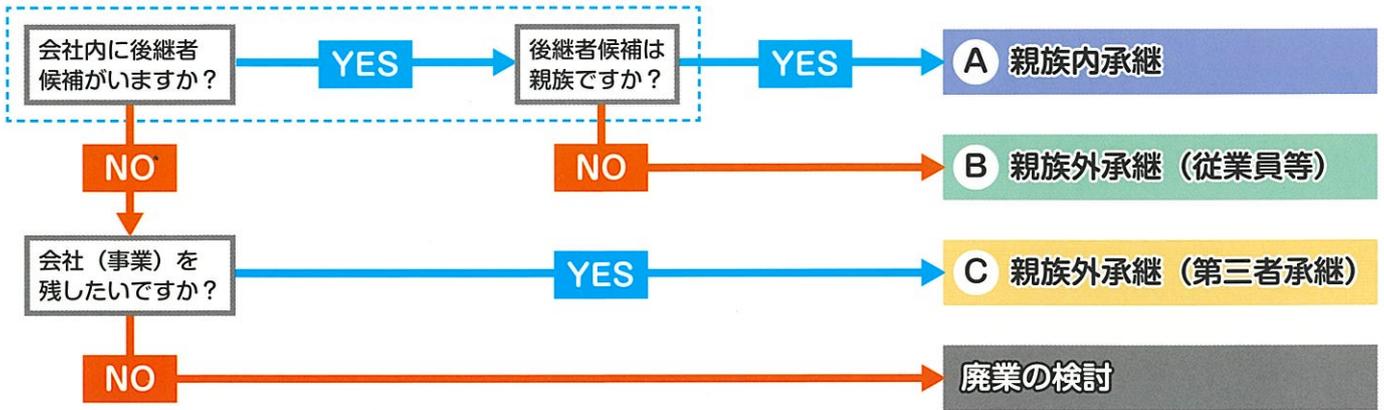
#### 〈メリット〉

- 身近に後継者として適任者がいない場合でも、広く候補者を外部に求めることができる。
- 現オーナー経営者が会社売却の利益を享受できる。

#### 〈デメリット〉

- 希望の条件（従業員の雇用継続、価格等）を満たす買い手を見つけるのが困難。
- 経営の継続性を保つのが困難。

# 事業承継関連施策等フローチャート



	相談内容	相談窓口	具体的な内容
<b>A</b> 親族内承継	後継者と一緒に経営全般を見直したい	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (独)中小機構</li> <li>■ 地域の商工団体</li> <li>■ 金融機関、等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 知的資産経営報告書の作成による事業の見える化</li> <li>■ 事業承継計画を策定することによる計画的な取り組み(経営承継円滑化法の事前確認制度の活用)</li> <li>■ 経営改善 ■ 経営革新 ■ ITの活用 ■ 国際化</li> </ul>
	後継者教育に不安がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中小企業大学校</li> <li>■ 地域の商工団体、等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 後継者育成セミナーへの参加</li> </ul>
	財産承継や相続紛争が心配である	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 弁護士</li> <li>■ 信託銀行</li> <li>■ 地域の経済産業局、等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 遺言、会社法の活用等の法務対策(弁護士、司法書士)</li> <li>■ 遺言信託の活用(信託銀行、等)</li> </ul>
	事業承継に際しての資金調達心配である	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融機関、川崎市信用保証協会</li> <li>■ 日本政策金融公庫</li> <li>■ 地域の経済産業局</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業承継保証制度の活用(川崎市信用保証協会)</li> <li>■ 経営承継円滑化法(金融支援)の活用(金融機関、川崎市信用保証協会、日本政策金融公庫、関東経済産業局)</li> </ul>
	相続税(贈与税)が心配である	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 税理士</li> <li>■ 地域の経済産業局</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営承継円滑化法(納税猶予制度)の活用(地域の経済産業局)</li> </ul>
<b>B</b> 親族外承継(従業員等)	後継者である従業員と一緒に経営全般を見直したい	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (独)中小機構</li> <li>■ 地域の商工団体</li> <li>■ 金融機関、等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 知的資産経営報告書の作成による事業の見える化</li> <li>■ 事業承継計画を策定することによる計画的な取り組み(経営承継円滑化法の事前確認制度の活用)</li> <li>■ 経営改善 ■ 経営革新 ■ ITの活用 ■ 国際化</li> </ul>
	後継者である従業員の経営力に不安がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中小企業大学校</li> <li>■ 地域の商工団体、等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 後継者育成セミナーへの参加</li> </ul>
	事業を引き継ぐ従業員が資金を準備できる	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融機関、川崎市信用保証協会</li> <li>■ 日本政策金融公庫</li> <li>■ 地域の経済産業局</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業承継保証制度の活用(川崎市信用保証協会)</li> <li>■ 経営承継円滑化法(金融支援)の活用(金融機関、川崎市信用保証協会、日本政策金融公庫、地域の経済産業局)</li> </ul>
	従業員が事業を承継するにあたって、手続面が心配である	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 弁護士、公認会計士、税理士、司法書士、行政書士等の専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 法務的事項(弁護士、司法書士)</li> <li>■ 株価の算定(公認会計士、税理士)</li> </ul>
<b>C</b> 親族外承継(第三者承継)	引継ぎ先を探している	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業引継ぎ支援センター</li> <li>■ 民間M&amp;A会社</li> <li>■ M&amp;Aに取り組んでいる金融機関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第三者承継に対する相談対応(事業引継ぎ支援センター、後継者人材バンク)</li> <li>■ 創業希望者とのマッチング(事業引継ぎ支援センター)</li> <li>■ 民間M&amp;A会社への紹介(事業引継ぎ支援センター)</li> <li>■ 買い手候補の選定(民間M&amp;A会社、金融機関)</li> </ul>
	引継ぎ先は決まっているが、手続面が不安である	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業引継ぎ支援センター</li> <li>■ 弁護士、公認会計士、税理士等の専門家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業引継ぎの進め方の全般的なアドバイス(事業引継ぎ支援センター)</li> <li>■ 財務(公認会計士)、法務(弁護士、司法書士)、税務(税理士)、経営(中小企業診断士)、等に関するアドバイス</li> </ul>